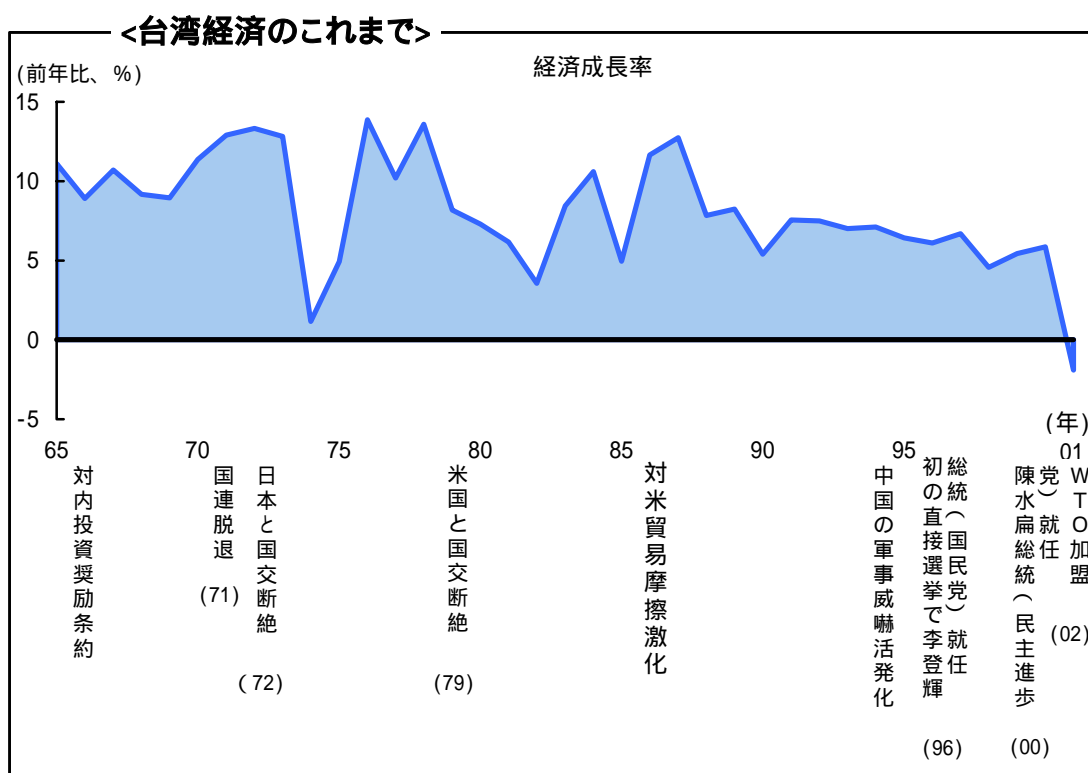


<2001年>

人口	2,241万人 (日本の約1/6)	財政会計年度	1月～12月
一人当たりGDP	12,595ドル	為替制度	変動相場制
産業構造(GDP構成比)	1次産業 1.9%	通貨	台湾元
	2次産業 30.9%		1米ドル = 33.813台湾元
	3次産業 67.2%	面積 3.6万km ² (九州とほぼ同じ)	



<2001年の経済>

2001年の経済成長率はマイナス1.9%となり、戦後初めてのマイナス成長となった。アメリカ経済減速の影響を受けて、IT関連部門を中心に輸出や設備投資が大幅に減少した上、個人消費も鈍化した。第3四半期には実質GDPが前年同期比4.2%減となるなど景気後退が鮮明となった。その後、民間消費やIT関連輸出に持ち直しの動きがみられ、第4四半期は同1.9%減となりマイナス幅が縮小した。

<2002年の経済見通し>

2002年に景気は持ち直し、2%程度の成長になると見込まれる(台湾当局見通し2.3%、民間機関25社の平均2.5%(2002年4月時点))。民間期間の見通しは、半年前(2001年10月時点2.2

台湾の主要経済指標

		90年代 (90～99年)	2000年	2001年	2002年		
					行政院	ADB	民間機関
実質GDP	前年比%	6.4	5.9	1.9	2.3	2.8	実質GDP
民間消費	同上	7.2	4.9	1.4	2.6	-	平均
民間投資	同上	9.7	15.7	26.7	2.3	-	2.5
鉱工業生産	同上	4.7	7.4	7.3	-	-	最大
消費者物価	同上	2.9	1.3	0.0	0.4	0.7	3.7
失業率	%	2.0	3.0	4.6	-	-	最小
経常収支	億米ドル	80.8	89.3	190.3	-	114.0	1.8
(GDP比)	%	(3.6)	(2.9)	(6.7)	-	(3.9)	(25社)
財政収支	億米ドル	73.5	114.0	72.7	76.5	-	
(GDP比、年度)	%	(3.1)	(3.7)	(2.6)	-	(4.2)	
政府債務残高	億米ドル	640.6	827.8	-	-	-	
(GDP比、年度末)	%	(22.8)	(26.8)	-	-	-	

(出所) 行政院主計処、經濟部統計処統計。

ADBは"Asian Development Outlook 2002"(2002年4月)による。

- (注) 1. 2001年、2002年の財政収支は予算ベース。
 2. 90年代の政府債務残高は96～99年の平均。
 3. 2002年の行政院見通しは2002年2月時点。

%) に比べて上方修正されている。

回復を支える要因としては、アメリカ経済が予想を上回る回復をみせていることから、輸出主導になると見込まれる。ただし、不振の民間投資の回復は年後半になるとみられることから、景気回復は緩やかなものになると考えられる。

下方リスクとしては、アメリカ経済がダブルディップに陥る場合、輸出の回復が遅れる可能性が挙げられる。また中国に続く2002年1月のWTO加盟は、対中貿易を活発にする反面、企業の中国への生産移転を加速するとみられ、労働市場に悪影響をもたらすことも考えられる。

< 財政金融政策の動向 >

財政面では、赤字が続くなか、政府債務も増加傾向にあり、2000年にはGDP比26.8%に達している。こうした状況のなか、与野党の対立もあり、これまで機動的な財政出動は行われてこなかった。しかし2001年12月の立法院総選挙で、景気対策重視の与党民進党が第一党となったことから、今後の財政支出拡大が期待されている。陳水扁総統は昨年9月、今年以降5年間にわたる毎年1,000台湾億元(約30億ドル、GDP比1.0%)の公共投資拡大策を発表しており、財源には公債発行限度額(歳出の15%)の引上げ等が議論されている。

金融政策については、中央銀行は景気刺激の観点から、金融緩和を行っている。2001年は11回、合計2.5%ポイントの公定歩合の引き下げが実施され、過去最低の2.125%となった。中央銀行は利下げによる銀行貸出の増加をねらっているが、不良債権の増加を背景に、貸出は減少しているのが現状である。このため、マネーサプライ(M2)の伸びは、中央銀行の目標レンジ内(2002年は3.5～8.5%)で推移しているものの、このところ鈍化が続いている。